



次期 「JA静岡3か年計画」樹立

静岡県JAグループは12月7日、第54回静岡県農業協同組合大会を静岡市内で開催し、令和7年度から3年間の静岡県JAグループの方針となる「JA静岡3か年計画」農業と地域の未来をつむぐ「協同の力」の樹立実践を決議しました。

次期「JA静岡3か年計画（令和7～9年度）」は、現2か年計画（令和5～6年度）の方向性を堅持しつつ、情勢変化に対応しながら、これまでの取り組みをさらに進めていくことを基本的な方向としています。

現2か年計画では、生産部会の強化による農業所得の向上や担い手の育成・確保を通じた農業振興、JA経営の収支改善策の実践、組合員利用者との接点づくりの強化、組合員との対話を通じたJA運営への意思反映などを進め、組織基盤の強化を生産基盤とJAの経営基盤の強化につなげる「JA運営の好循環」の実現に向けて取り組んできました。

一方、食料や農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や国際競争などの影響により食料輸入リスクが増大するとともに、国内農業においては、物価高騰に伴い農業生産コストが高止まりする反面、農畜産物への価格転嫁は進まず農業経営は厳しい状況が続いています。

こうした中、「食料・農業・農村基本法」が平成11年の制定から初めて改正され、農政は大きな転換期を迎えています。今後、食料安全保障の確保に向け、国内の農業生産の増大につながる政策展開が望まれます。

JAにおいては、少子高齢化や組合員・地域人口の減少、人手不足による雇用情勢の逼迫などが、組織・事業に影響を及ぼす可能性があります。

このような中で、JAが将来にわたって地域から必要とされるためには、事業環境の変化に的確に対応しながら、協同の力を最大限に発揮し、農業所得の向上と暮らしの豊かさの実現に向けて取り組んでいくことが必要です。

このため次期「JA静岡3か年計画」では、「生産基盤」「経営基盤」「組織基盤」の強化を重点取り組みと位置付け、組合員個々の営農と生活に即した事業・活動の実践を徹底します。

「生産基盤」は、生産部会の「めざす将来像」で掲げた将来目標の実現や地域農業を支える多様な担い手の確保を通じて産地の維持・強化を目指します。「経営基盤」は、組合員との接点強化やJAの事業・活動を支える職員のエンゲージメント向上、部門別・場所別損益管理の徹底により、JA経営をより安定したものとしていきます。「組織基盤」は、広報活動や事業・活動を通じて農業・JAへの理解・共感を醸成し、食べて応援、作って応援を実践する組合員・地域住民（農業振興の応援団）の拡大や組合員とのさらなる関係強化につなげることも、協同組合に対する理解を深める組合員の学びの場づくりの充実を図ります。

組合員とJA役職員の力をあわせて、次期「JA静岡3か年計画」を着実に実践することで、農業と地域の未来を築いていきましょう。

営農トレンド

「営農」に関わるトレンドを
営農アドバイザーや担当者ご紹介

ドローンによる 薬剤散布実証試験（柑橘）

JAでは、農作業の省力化へ向けて、さまざまな品目でドローンによる薬剤散布の実証試験を行っています。今回は柑橘における取り組みをご紹介します。

■実証試験の流れ

令和9年3月末まで、病害虫の防除時期に合わせてドローンによる農薬散布を行い、年度ごとの防除効果と薬液の付着、経営的評価を確認していきます。

散布には、DJI社の農業用ドローン「AGRAS-T25」を使用。対象園地を航空測量して飛行ルートを作成した後、調合した薬剤を自動航行で散布します。1回の航行（15分）で15a程度の散布が可能です。

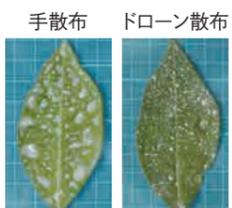


DJI社の農業用ドローンAGRAS-T25



©2017JA-KYOSAI

本実証試験で使用しているドローンは、JA共済地域・農業活性化促進助成金を活用しています。



手散布とドローン散布
手散布と比較しても
付着量は十分

1年目の本年度は5月から薬剤散布試験を開始し、通年防除の確立に向け動き出しました。薬剤散布作業時間は手散布の3分の1程度まで短縮でき、従来の樹形では薬液が十分に届かない課題点があり、2年目に向けドローン散布に適した樹形の改造を行います。



ドローンによる薬液付着の様子

■ドローン散布の注意点

- ・防風林にセンサーが反応して運航を停止する場合があります。あらかじめ園地を整備する必要があります。
- ・薬剤を満遍なく散布するため、密植は避け独立樹であること、樹形は開心し空間を十分確保する必要があります。

産地維持に向け
尽力します



柑橘担当トップ営農指導員
営農販売部 営農課

たけ たかひろ
武 剛広

お問い合わせ

営農販売部 営農課 (TEL:055-957-8032)、または
西浦みかん営農経済センター (TEL:055-942-2835) にお問い合わせください。